



平成 26 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大野 利美知
(東証第二部・コード番号 2796)
問 合 せ 先 専務取締役執行役員 秋山 昌之
(TEL. 03—3362—7130)

新株式発行等に関する資金用途変更のお知らせ

当社は、平成 26 年 1 月 24 日付「公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」、平成 26 年 2 月 3 日付「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」及び平成 26 年 3 月 7 日付「第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ」において開示いたしました「今回調達資金の使途」（以下、「資金使途」という。）について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、手取金概算額合計 890,639,096 円のうち 624 百万円を平成 27 年 3 月末までに、当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局及び株式会社テラ・ヘルスプロモーションに対する調剤薬局店舗の新規出店費用を目的とした投融資資金に充当する予定でありましたが、当社グループの設備計画の更新に伴い、資金充当先の当社子会社及び資金充当期限を一部変更いたしました。なお、当社グループの設備計画の内容につきましては、本日付で提出された第 28 期有価証券報告書「第一部 企業情報 第 3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」をご参照ください。

資金充当先の当社子会社については、予定していた新規出店計画が中断となった株式会社みなみ薬局を資金充当先から外し、調剤薬局店舗の新規出店を計画するファーマライズプラス株式会社を新たな資金充当先に加えております。また、ファーマライズ株式会社への資金充当期限については、新規出店計画の一部見直しにより、624 百万円のうち 353 百万円を平成 27 年 3 月末から平成 27 年 12 月末までに変更しております。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。当該変更箇所については、 罫で示しております。

(変更前)

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計 890,639,096 円について、890 百万円を平成 27 年 12 月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及び株式会社寿製作所への投融資資金に、残額を平成 27 年 12 月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局及び株式会社テラ・ヘルスプロモーションは、624 百万円を平成 27 年 3 月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は 176 百万円を平成 27 年 12 月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿製作所は、当社からの投融資資金のうち、90 百万円を平成 27 年 6 月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

<後略>

(変更後)

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計 890,639,096 円について、890 百万円を平成 27 年 12 月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション、ファーマライズプラス株式会社及び株式会社寿製作所への投融資資金に、残額を平成 27 年 12 月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及びファーマライズプラス株式会社は 271 百万円を平成 27 年 3 月末までに、ファーマライズ株式会社は 353 百万円を平成 27 年 12 月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は 176 百万円を平成 27 年 12 月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿製作所は、当社からの投融資資金のうち、90 百万円を平成 27 年 6 月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

<後略>

3. 今後の見通しと影響

本件変更に伴う、当社業績への影響は軽微であります。平成 27 年 5 月期の業績予想につきましては、平成 26 年 7 月 15 日付で公表した「平成 26 年 5 月期決算短信」をご参照ください。

以上